

次期京都市生活安全（防犯・交通事故防止）基本計画策定のための市民アンケート調査結果報告書【概要】

令和2年3月
文化市民局

調査目的

- ◆ 令和3～令和7年度までの5年間を期間とする新たな京都市生活安全（防犯・交通事故防止）基本計画策定のための基礎資料
- ◆ 安心して安全な暮らしを実感しているか，地域による防犯・事故防止への考え方など，市民の意識やニーズを把握するために実施

調査概要

- ◆ 調査対象者：18歳以上の京都市民3,000人
 - ◆ 調査期間：令和元年11月21日（木）～12月12日（木）
 - ◆ 比較対象となる調査：
- ◆ 抽出方法：無作為抽出

◆ 回収状況：回収数1,168件（回収率38.9%）

	調査名	実施時期	対象	回収数（回収率）
前回調査（京都市）	第2次京都市生活安全基本計画中間見直しに向けたアンケート調査	H28. 2	20歳以上の京都市民	1,401/3,000（46.7%）

設問設計

分野	設問内容（★は今回調査での新規設問）	分野	設問内容（★は今回調査での新規設問）
犯罪や迷惑行為に関する安心・安全	問1 犯罪にあう可能性	犯罪被害者支援	問17 自身や周囲の人が犯罪に巻き込まれた経験の有無
	問2 犯罪が発生する可能性が高くなったと感じる理由		問18 問17の犯罪に巻き込まれたことがある人★
	問3 特に不安に思っている犯罪や迷惑行為		問19 相談に行った場所
	問4 犯罪にあうかもしれないと不安を感じる場所		問20 知っている相談機関★
	問5 過去1箇月間に取り組んだこと★		問21 性犯罪等の被害にあった場合，相談できると思うか★
	問6 過去1箇月間にとった不安全な行動★	地域による防犯・交通事故防止	問22 地域活動で特に大切だと思う活動
	問7 特殊詐欺に対する意識★		問23 防犯・交通事故防止面で地域が協力する必要性
	問8 自身が特殊詐欺被害にあわないと思う理由★		問24 地域の防犯・交通事故防止活動への参加状況
	問9 特殊詐欺についての情報入手先★		問25 問24で参加している地域活動は何か（自由回答）★
	問10 人口減少による安心安全への影響★		問26 地域防犯・交通事故防止活動の強化のために必要なこと
	問11 安心安全対策をすべき主体★		問27 どのような地域活動なら参加してもよいか
	問12 よいと思う安心安全の取組★	京都市の安心・安全の取組	問28-①京都市の安心・安全（防犯・交通事故防止分野）に関する取組の認知度★
交通事故に関する安心・安全	問13 交通事故にあう可能性		問28-② 問28-①の取組を何で知ったか★
	問14 特に不安を感じる交通事故		問29 市に取組を強化してほしいと思うこと★
	問15 日頃心がけていること，取り組んでいること		問30 ご意見・ご要望（自由記述）
	問16 高齢運転者の事故を防ぐために重要だと思うこと★	安心・安全を実現するための総合的な取組	

主な調査結果

1. 犯罪や迷惑行為に関する安心・安全

- ◆ 犯罪にあう可能性が『高くなった』（「非常に高くなった」「高くなった」の計）は，45.8%（【問1】）で，そう感じる理由としては，「全国的に凶悪な事件が多発しているから」（54.9%），「インターネットを用いたサイバー犯罪など，多様化，巧妙化してきたから」（54.5%）が上位。【問2】



○犯罪にあう可能性は，『高くなった』が前回調査と同様に4割台。引き続き，市民の体感治安を向上させていくための取組を進めていく必要がある。

○犯罪が発生する可能性が高くなったと感じる理由や不安に思う犯罪としては，インターネットやSNS上でのトラブルやサイバー犯罪関係の回答が上位にある。

○特に不安に思う犯罪は，30～40歳代のいわゆる子育て世代は「子どもをねらう犯罪」が上位であり，60歳以上は「特殊詐欺や悪質商法などの詐欺」が最も高い。子どもや高齢者本人の意識向上による予防対策，身近で犯罪が発生したときの，家族や地域等周囲による防犯活動など，総合的な取組が必要である。

- ◆ 過去1箇月間，家・車・自転車の鍵かけについて，「毎回必ず（取り組んだ）」が8割～9割である一方，防犯ブザーの携行や鞆を道路側に持たないなどの一歩進んだ防犯対策を取る人は約4～5割にとどまる。【問5ア～オ】



- ◆ 『（犯罪にあわないよう）具体的な対策について家族と話し合った』，『パトロールに参加した』について，「（取組が）なかった」は7割台。【問5カ～ケ】

- ◆ 過去1箇月間にとった不安全な行動は，『携帯電話やスマートフォンを操作しながら歩いた』等で『1回以上（している）』（「1回」「2回以上」の計）が3割以上。特に40歳代以下で「2回以上」が最も高い。【問6】

- ◆ 特殊詐欺について，『被害にあわないと思う』（「自分は被害にあわないと思う」「どちらかといえば自分は被害にあわないと思う」の計）が73.1%（【問7】）で，その理由としては，「知らない番号の電話には出なかったり，不審な電話はすぐ切るから」（81.4%），「自分一人で判断せず，誰かに相談するから」（55.5%）が上位。【問8】

- ◆ 安心安全対策をすべき主体は，「個人・家族」（87.3%），「警察」（60.8%），「町内会・自治会など地域団体」（50.9%）が上位。【問11】

- ◆ よいと思う安心安全の取組は，「自分が被害にあわないように，防犯情報などを自ら積極的に収集するなど安全対策を取る」（58.5%），「家族や周りの人が犯罪の被害にあわないよう気をつけたり，話したりする」（56.9%）が上位であり，特に30～50歳代で高い。【問12】



○防犯ブザーの携行や鞆を道路側に持たないなどの一歩進んだ対策を取る人は約4～5割にとどまる。また，防犯対策について家族と話し合っていない，子どもの見守り活動や自治会のパトロールに参加していない人は7割台と高く，具体的かつ積極的な行動を起こしている人は少ない。

○特殊詐欺の被害にあいやすい60歳代以上においても，2割前後が「自分は被害にあわないと思う」と回答している。特に70歳以上では，単身世帯や夫婦2人世帯でも「自分は被害にあわないと思う」という回答があり，より一層の注意喚起が必要である。

○安心安全対策をすべき主体については，9割近くの人が「個人・家族」と回答。よいと思う具体的な取組では，30～50歳代で，自ら積極的に情報収集をしたり，周囲に注意喚起したりするなど，防犯意識が高い。



主な調査結果

2. 交通事故に関する安心・安全

- ◆ 特に不安に感じる交通事故は、「ながら運転が原因の交通事故」(82.4%)、「高齢者が当事者の交通事故」(73.8%)が上位。前回調査と比較すると、多数の項目で大きく上昇。【問 14】
- ◆ 日頃心がけていることは、「道路を横断するときは左右を確認する」(68.4%)、「スピードの出しすぎに注意する」(62.7%)が上位である一方、「傘を差したり、音楽を聞きながら、自転車に乗らない」、「スマートフォンを使いながら自動車・自転車の運転や歩行をしない」が半数程度又はそれ以下となっている。【問 15】
- ◆ 高齢運転者の事故を防ぐために重要だと思うことは、「認知検査結果に基づく運転免許証の自主返納の促進」(61.6%)、「高齢運転者の身体機能のチェックの強化」(59.1%)、「高齢者の移動手段確保に向けた公共交通網の整備」(53.9%)が上位。【問 16】



- 日頃の心がけや取組については、飲酒運転をしない、自転車や自動車のながら運転をしない、道路横断時は横断歩道を渡る等の当然守るべき行為の心がけ・取組が半数程度又はそれ以下となっており、更なる交通ルール順守の啓発が必要である。
- 高齢者が関係する事故を防ぐためには、認知機能、身体機能のチェックの強化とそれに基づく自主返納の促進を進めるとともに、代替の移動手段確保に向けた公共交通網の整備が必要である。

3. 犯罪被害者支援

- ◆ 自身や周りの人が巻き込まれたことのある犯罪は、「巻き込まれたことはない」を除くと、「交通事故」(16.5%)、「財産をねらう犯罪(特殊詐欺)」(4.5%)が上位。前回調査と比較すると、「交通事故」が16.2ポイント減少。【問 17】
- ◆ 犯罪に巻き込まれた人は、「家族」(41.8%)、「あなた自身」(34.7%)、「その他の友人・知人」(25.0%)が上位。【問 18】
- ◆ 犯罪に巻き込まれたときの相談先は、「警察」(60.8%)が最も高い。そのほか、「相談していない」は18.5%、「相談窓口がわからなかった」は3.4%。【問 19】
- ◆ 知っている相談先は、「京都府警察(犯罪被害者支援室、京都ストーカー相談支援センターKSCC)」(38.3%)、「京都市消費生活総合センター」(28.1%)が上位。【問 20】
- ◆ 性犯罪の被害にあった場合、相談するかについては、「家族や親戚」(に相談する)(35.0%)、「打ち明けたり相談することができるかわからない」(20.2%)が上位。【問 21】



- 何らかの犯罪に巻き込まれた経験のある人の約2割は、どこにも「相談していない」。被害にあったときの相談先を一つも知らない人のうち、約3割は犯罪に巻き込まれた経験があり、更なる相談機関の周知が必要である。
- 犯罪に巻き込まれたときの相談機関の認知度については、「(公社)京都犯罪被害者支援センター(京都市犯罪被害者総合相談窓口)」が7.0%と低く、引き続き、相談窓口の周知・認知度向上に取り組む必要があると考えられる。
- 性犯罪等の被害にあった場合、相談するかについては、「打ち明けたり相談することができるかわからない」が約2割となっており、被害が潜在化しやすいことがうかがえる。

4. 地域による防犯・交通事故防止

- ◆ 地域(自治会・町内会など)活動で特に大切だと思う分野は、「子どもの見守り活動」(51.6%)が最も高く、前回調査と比較すると、9ポイント上昇。また、「防犯・迷惑行為の追放の取組」(50.2%)が上位。【問 22】

- ◆ 地域の人々が防犯・交通事故防止面で協力する必要性を『感じる』(「感じる」「どちらかといえば感じる」の計)は、78.5%。前回調査と比較すると、『感じる』は6.5ポイント低下。【問 23】
- ◆ 地域の人々による防犯・事故防止面の活動に『参加している』(「よく参加している」「時々参加している」の計)は、16.8%。前回調査と比較すると、『参加している』は8.3ポイント低下。【問 24】
- ◆ 地域防犯活動を強化するための課題としては、「市民一人一人の防犯意識の高揚」(52.3%)、「地域の交番など警察との連携を強化する」(37.6%)が上位。前回調査と比較すると、上記の項目のほか、「行政や警察による犯罪情勢など活動の参考となる情報の提供方法・機会の増加」が10ポイント以上低下。【問 26】
- ◆ 参加してもよいと思う地域防犯活動は、「当番や役職を強制されずに参加できる」(41.8%)、「空いた時間に活動できる」(38.4%)が上位。前回調査と比較すると、「参加したいとは思わない」が若干高く、「正式に団体に所属しなくても参加できる」「当番や役職を強制されずに参加できる」は10ポイント以上低下。【問 27】



- 地域の協力の必要性を『感じる』と回答した人は全体の約8割であるが、そのうち、活動に『参加している』人は約2割にとどまる。地域の協力が必要だと感じていても、ほとんどの人は実際の活動に結びついていないことがわかる。
- 地域活動で、特に大切だと思う活動は、「子どもの見守り活動」が半数以上と最も高い。特にいわゆる子育て世代や孫がいる世代で高く、自身にとって身近な活動への関心が高いと考えられる。こうした市民の関心が高い活動を入口に、自主的な防犯・交通安全活動の意義の理解を促し、参加につなげていくことが必要である。

5. 京都市の安心・安全(防犯・交通事故防止分野)の取組

- ◆ 京都市の安心・安全に関する取組について、「知っている」は、「特殊詐欺被害防止のための広報啓発」(38.8%)、「運転免許自主返納者に対する特典交付」(23.9%)が上位。【問 28-①】
- ◆ 京都市の安心・安全に関する取組を知った場所は、「市民しんぶん」(64.7%)、「ポスター」(34.5%)が上位。【問 28-②】



- 京都市の安心・安全(防犯・交通事故防止分野)に関する取組の認知度は、最も高い「特殊詐欺被害防止のための広報啓発」で約4割、その他の項目は3割に満たない。また、地域による防犯・交通事故防止活動へ参加している人でも、約2割の人は取組を一つも知らない状況である。
- 取組を知っている人は、「市民しんぶん」や「ポスター」で取組を認知した人が多い。

6. 防犯・交通事故防止分野における安心・安全を実現するための総合的な取組について

- ◆ 市に取組を強化してほしいと思うことについて、「正しい交通ルールとマナー実践の呼びかけ、違法駐車等の指導、放置自転車撤去などによる、交通安全対策の推進」(42.5%)、「犯罪や事故発生時など、いざというときのための情報収集体制や通報システムなど緊急連絡体制の整備」(33.4%)、「公共空間や道路における犯罪や交通事故の防止に配慮した環境づくりの推進」(33.2%)が上位。【問 29】



- 「交通安全対策の推進」、「情報収集体制や通報システムなど緊急連絡体制の整備」、「公共空間や道路における犯罪や交通事故の防止に配慮した環境づくりの推進」が高く、交通ルール・マナー実践などの日常的に安全に道路を通行するための取組や緊急時に迅速・的確に対応できる体制の整備が求められている。